

# 「分配」論争深化せず

## 与野党財源・成長戦略欠く

衆院選

衆院選は短期決戦となった影響もあって各党の公約は踏み込み不足が目立った。与野党がこぞって目玉に据えた給付金などの分配策は違いが乏しい。財政や憲法改正など重要政策の議論も盛り上がり欠き、争点の見えにくい選挙戦となった。(1面参照)

### 改憲も議論低調

分配策で自民党は非正規雇用者や子育て世帯、学生への経済的支援を掲げた。公明党は0歳から高校3年生への一律10万円相当の給付を公約に盛り込んだ。現金やポイントといった手法の示し方は異なるが、家計への直接給付をうたった点は与野党に共通する。野党が軒並み提唱したのが消費税減税だ。立憲民主党は低所得者への年12万円の現金給付のほかに、時限的に消費税率を5%に引き下げると主張した。

ただ、各党とも実行するための財源確保の道筋は十分には示せていない。所得増を一時的な消費拡大に終わらせず、持続的な成長につなげる戦略を競い合ったとは言いがたい。

衆院解散から投票開票まで17日と戦後で最短となった今回の選挙は、実質的な選挙期間が短かった。論戦を交わす時間が限られたことで、政策の中身が深まらないままに終わった面がある。自民は公約で分配策の時期だけでなく、金額にも触れ

ていない。重要なテーマにもかかわらず議論が低調だったのは改憲も同じだ。自民、公明、日本維新の会、国民民主党などは公約に改憲の方向性を明記した。早期の改憲をめざすと表明した自民は「条文イメージ」として①自衛隊の明記②緊急事態対応③合区の解消④教育充実——の4項目を提示した。

新型コロナウイルスの感染拡大により、党内では緊急事態案を講じて強力な感染対策を講じられるようにすべきだといった意見がある。公明は自衛隊明記を巡って焦点になる9

条は「堅持」と強調した。立民は改憲に関して公約に記載しなかった。枝野幸男代表は「コロナ禍でそんなところに膨大な政治的エネルギーを使っている余裕はない」と説明した。

外交・安全保障は違いがみえる。衆院選の公示日となった19日に北朝鮮が新型ミサイルを発射した。自民は公約に「相領域内で弾道ミサイル等を阻止する能力の保有を含めて抑止力を向上させる」と記した。

岸田文雄首相は敵基地攻撃能力の保有が選択肢になると言及した。自民はこれまで国内総生産(GDP)比1%以内が目安だった防衛費に關しても「GDP比2%以上も念頭に増額を目指す」と書いた。

### 主要政策を巡る各党の立場

	分配	コロナ	外交安保
自民	非正規や学生らに経済的支援、賃上げ企業に税制支援	年内の経口薬普及、病床確保や人流抑制へ法改正	相手領域内での弾道ミサイル阻止能力、防衛費はGDP比2%以上も念頭
公明	0歳～高3に一律10万円、マイナポイント3万円相当	国産経口薬の開発を強力に支援	日米同盟の抑止力・対処力をいっそう向上
立民	低所得者に年12万円、時限的に消費税5%	全入国者を10日以上隔離、誰でもすぐ受けられるPCR検査	健全な日米同盟が基軸、専守防衛に徹しつつ領土・領海・領空を守る
共産	減収した人に基本10万円、消費税5%	大規模、頻回、無料のPCR検査	日米安保条約を廃棄、対等・平等の立場の日米友好条約
維新	ベーシックインカム導入検討、2年を目安に消費税5%	コロナ病床・医療従事者を確保できる法律制定	防衛費のGDP比1%枠を撤廃、領域内阻止能力の構築を積極的に検討
国民	低所得者に20万円給付、経済回復まで消費税5%	民間病院への患者受け入れ指示を法制化、日本版CDC	専守防衛に徹しつつ自衛隊の予算を不断に見直し
れいわ	毎月20万円の現金給付、消費税廃止	病院への減収補填、PCR検査を1日100万回以上	日米関係以外の他国・地域との外交関係を戦略的に展開
社民	10万円の特別給付金、3年間は消費税ゼロ	臨時病院の開設	平和外交で北東アジアの平和をつくる
N党	10万円の期限つき電子マネー	司令塔に日本版CDC	敵基地攻撃能力を保有すべき

公明の山口那津男代表は敵基地攻撃能力の保有に慎重な考えを示した。立民や国民は「専守防衛に徹する」と盛った。結婚の際に夫婦が同姓か別姓かを選べるようにする「選択的夫婦別姓」とどめた。

8党が前向きな考えを公約に記述した。自民は選択的夫婦別姓の文言を盛り込まず「不利益をさらに解消」といった表現に

脱炭素も重点課題にある。各党とも再生可能エネルギーの活用で足並みをそろえる一方、原子力発電所の新増設を巡っては意見が対立した。